

宣誓・同意書

(中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

令和8年4月15日

補助金の交付に際して、以下の補助要件を満たすことを宣誓します。

- ①私は、補助要件を全て満たします。申請内容に偽りがある場合、補助金を返還します。
- ②山口県内に事業所を有する中小企業者で、以下の取組を行います。
生産性向上に資する設備等の導入
- ③収入申告書に記載のとおり、令和7年4月から令和8年3月のうち、任意の3ヶ月の合計売上高または営業利益が前年または前々年の同期と比較して減少しています。
- ④私は、本申請に係る個人情報に関し、本補助金の目的の範囲内で使用されること並びに本補助金の事務、交付及び確認等に必要な範囲において税務署等関係機関及び第三者に提供されることがあることに了承します。
- ⑤私は、反社会的勢力に該当せず、今後においても、反社会的勢力との関係を持つ意思はありません。
- ⑥私は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接待業務受託営業」を行う事業者ではありません。
- ⑦政治団体、宗教上の組織又は団体ではありません。
- ⑧私は、県税を滞納していません。

本申請にあたり、入力事項や証拠書類等に不正や虚偽の記載がないことを宣誓します。

本申請にあたり、補助要件等を確認するために県が必要と認める場合は、事業所等への訪問を含む状況確認、書面提出等に協力します。

不正が判明した場合には、補助金の交付を受けていない場合は、補助金の交付を受けることを辞退し、既に補助金の交付を受けていた場合は、速やかに返還します。

令和8年4月15日

申請者名：株式会社〇〇〇〇
代表取締役 △△ △△

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名

※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

収入申告書(売上高を比較する場合)
(中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

令和8年4月15日

○2023年4月から2024年3月まで、または2024年4月から2025年3月までの基準年の任意3ヶ月の売上高と2025年4月から2026年3月までの対象年の同期の売上高の比較については、以下のとおりです。

※ 法人も暦年で記入すること。

※ 収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等)、補助金)を含めること。

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7年(2025)年の売上高

○令和7(2025)年又は令和8(2026)年の売上高

◆中小企業中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100		▲ 46.2				
選択月	比較対象売上額	B	円	基準年	A	円	対象年			
○	2023年	4月	2,500,000	円	2025年	4月	2,000,000	円		
		5月		円		5月		円		
		6月		円		6月		円		
		7月		円		7月		円		
		8月		円		8月		円		
		9月		円		9月		円		
		10月		円		10月		円		
		11月		円		11月		円		
○		2024年	12月	2,500,000		円	2026年	12月	3,000,000	円
○			1月			円		1月		円
			2月	8,000,000		円		2月	2,000,000	円
			3月			円	3月		円	
		合計	13,000,000	円		合計	7,000,000	円		

◆ 新規創業・開業または季節性のある収入により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日 年 月 日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100	
月間事業収入	B	円	A	円	

令和8年4月15日

申請者名 : 株式会社○○○○
代表取締役 △△ △△

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名

※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

記入例
(新規創業の場合)収入申告書(売上高を比較する場合)
(中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

令和8年4月15日

○2023年4月から2024年3月まで、または2024年4月から2025年3月までの基準年の任意3ヶ月の売上高と2025年4月から2026年3月までの対象年の同期の売上高の比較については、以下のとおりです。

※ 法人も暦年で記入すること。

※ 収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等)、補助金)を含めること。

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の売上高

○令和7(2025)年又は令和8(2026)年の売上高

◆中小企業中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100		7.7		
選択月	比較対象売上額 B	650,000 円 基準年		令和7年または令和8年売上額 A	700,000 円 対象年			
		4月	円	2025年	4月	円		
		5月	円		5月	円		
		6月	円		6月	円		
					7月	円		
					8月	円		
					9月	円		
					10月	円		
					11月	円		
					12月	円		
○	2025年	1月	円		2026年	1月	200,000 円	
○		2月	300,000 円			2月	300,000 円	
○		3月	350,000 円			3月	200,000 円	
		合計	650,000 円	合計	700,000 円			

2025.2.1創業の場合
<基準年額>
2025.2 売上高 300,000円
2025.3 売上高 350,000円
(300,000+350,000)÷59日=11,017円/日
11,017×90日=991,530円【3か月分の合計売上高】

◆ 新規創業・開業または季節性のある収入により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日 2025 年 2 月 1 日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100		▲ 29.4	
月間事業収入	2025年または2024年 B	991,530 円		2026年または2025年 A	700,000 円		

令和8年4月15日

申請者名 : 株式会社○○○○
代表取締役 △△ △△

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名

※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

収入申告書(営業利益を比較する場合)

記入例

(中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

令和8年4月15日

○2023年4月から2024年3月まで、または2024年4月から2025年3月までの
基準年の任意3ヶ月の営業利益と2025年4月から2026年3月までの対象
年の同期の営業利益の比較については、以下のとおりです。

※ 法人も暦年で記入すること。

※ 収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等)、
補助金)を含めること。

○令和5(2023)年、令和6年(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率	(A/B-1)*100	▲19.7			
選択月	比較対象 営業利益	B	1,220,000	円 基準年			
		売上(収入)	-(仕入(原価)+販売費及び一般管理費)	= 営業利益			
○	2023年	4月	750,000	350,000	400,000	円	
		5月				円	
		6月				円	
		7月				円	
		8月				円	
		9月				円	
		10月				円	
		11月				円	
		12月				円	
○		2024年	1月				円
○			2月	700,000	300,000	400,000	円
○			3月	700,000	280,000	420,000	円
	合計				1,220,000	円	

○令和7(2025)年又は令和8(2026)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率	(A/B-1)*100				
選択月	比較対象 営業利益	A	980,000	円 対象年			
		売上(収入)	-(仕入(原価)+販売費及び一般管理費)	= 営業利益			
○	2025年	4月	800,000	400,000	400,000	円	
		5月				円	
		6月				円	
		7月				円	
		8月				円	
		9月				円	
		10月				円	
		11月				円	
		12月				円	
○		2026年	1月				円
○			2月	750,000	440,000	310,000	円
○			3月	700,000	430,000	270,000	円
	合計				980,000	円	

◆ 新規創業・開業及び季節性のある収入により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日

年 月 日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率	(A/B-1)*100	
月間事業収入	B	円	A	円

令和8年4月15日

申請者名:

株式会社○○○○

代表取締役 △△△△

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名

※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者同一のこと

収入申告書(営業利益を比較する場合)
(中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金)

記入例
(新規創業の場合)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

令和8年4月15日

○2023年4月から2024年3月まで、または2024年4月から2025年3月までの
基準年の任意3ヶ月の営業利益と2025年4月から2026年3月までの対象
年の同期の営業利益の比較については、以下のとおりです。

※ 法人も暦年で記入すること。

※ 収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等)、
補助金)を含めること。

○令和5(2023)年、令和6年(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率	(A/B-1)*100	36.1		
選択月	比較対象 営業利益	B	720,000	円 基準年		
		売上(収入)	- (仕入(原価)+販売費及び一般管理費)	= 営業利益		
	4月			円		
	5月			円		
	6月			円		
	7月			円		
	8月			円		
	9月			円		
	10月			円		
	11月			円		
	12月			円		
○	2025年	2月	650,000	300,000	350,000	円
○		3月	700,000	330,000	370,000	円
		合計			720,000	円

2025.2.1創業の場合
<基準年額>
2025.2 売上総利益 350,000円
2025.3 売上総利益 370,000円
(350,000+370,000)÷59日=12,203円/日
12,203×90日=1,098,270円【3か月分の合計売上総利益】

○令和7(2025)年又は令和8(2026)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率	(A/B-1)*100	▲10.8			
選択月	比較対象 営業利益	A	980,000	円 対象年			
		売上(収入)	- (仕入(原価)+販売費及び一般管理費)	= 営業利益			
	2025年	4月		円			
		5月		円			
		6月		円			
		7月		円			
		8月		円			
		9月		円			
		10月		円			
		11月		円			
		12月		円			
○		2026年	1月	800,000	400,000	400,000	円
○			2月	750,000	440,000	310,000	円
○			3月	700,000	430,000	270,000	円
		合計			980,000	円	

◆ 新規創業・開業及び季節性のある収入により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日

2025

年

2

月

1

日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率	(A/B-1)*100	▲10.8		
月間事業収入	2022年または2021年 B	1,098,270	円	2026年または2025年 A	980,000	円

令和8年4月15日

申請者名:

株式会社○○○○

代表取締役 ▲▲▲▲

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名

※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者同一のこと

収入申告書(売上高を比較する場合)

記入例

(他県本店、在住者 収入状況申告用)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

令和8年4月15日

1 収入状況(全体の状況)

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の売上高

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の売上高

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100					
選択月	比較対象 売上額 B	4,300,000 円	基準年	令和4年または 令和5年売上額 A	4,100,000 円	対象年			
○	2023 年	4 月	円	2025 年	4 月	円			
		5 月	円		5 月	円			
		6 月	円		6 月	円			
		7 月	1,000,000 円		7 月	1,100,000 円			
		8 月	円		8 月	円			
		9 月	円			円			
		10 月	円			円			
		11 月	円			円			
		12 月	円			円			
		○	2024 年		1 月	円	2026 年	1 月	円
					2 月	1,500,000 円		2 月	1,300,000 円
					3 月	1,800,000 円		3 月	1,700,000 円
	合計	4,300,000 円		合計	4,100,000 円				

※法人も暦年で記入すること。
※収入には、補助金等(補助金、給付金、支援金等)を含めること。

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日

年

月

日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少		(A/B-1)*100	
月間収入	B	A	円	円	

2 山口県内の事業所における事業所の収入状況

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の売上高

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の売上高

◆中小企業賃上げ環境整備支援補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100					
選択月	比較対象 売上額 B	3,000,000 円	基準年	令和4年または 令和5年売上額 A	2,700,000 円	対象年			
○	2023 年	4 月	円	2025 年	4 月	円			
		5 月	円		5 月	円			
		6 月	円		6 月	円			
		7 月	500,000 円		7 月	550,000 円			
		8 月	円		8 月	円			
		9 月	円		9 月	円			
		10 月	円		10 月	円			
		11 月	円		11 月	円			
		12 月	円		12 月	円			
		○	2024 年		1 月	円	2026 年	1 月	円
					2 月	1,000,000 円		2 月	650,000 円
					3 月	1,500,000 円		3 月	1,500,000 円
	合計	3,000,000 円		合計	2,700,000 円				

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100	
月間収入	B	A	円	円	

3 山口県以外の事業所における収入状況(参考)

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の売上高

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の売上高

2023 年	4 月	円	2025 年	4 月	円		
	5 月	円		5 月	円		
	6 月	円		6 月	円		
	7 月	500,000 円		7 月	550,000 円		
	8 月	円		8 月	円		
	9 月	円		9 月	円		
	10 月	円		10 月	円		
	11 月	円		11 月	円		
	12 月	円		12 月	円		
	2024 年	1 月		円	2026 年	1 月	円
		2 月		500,000 円		2 月	650,000 円
		3 月		300,000 円		3 月	200,000 円
	合計	1,300,000 円		合計	1,400,000 円		

令和8年4月15日

住居のみ山口県外で、山口県内に事業所がある場合はチェックすること

申請者名: 株式会社○○○○
代表取締役 △△ △△※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名
※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

収入申告書(営業利益を比較する場合)
(他県本店、在住者 収入状況申告用)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日 令和8年4月15日

1 収入状況(全体の状況)

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件				営業利益減少率	(A/B-1)*100		▲10.5						
選択月	比較対象 営業利益	B	1,900,000 円 基準年	令和7年または 令和8年 営業利益	A	1,700,000 円 対象年							
		売上(収入) - (仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費) = 営業利益			売上(収入) - (仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費) = 営業利益								
○	2024年	4月	1,000,000	500,000	500,000	円	2025年	4月	900,000	500,000	400,000	円	
		5月				円			5月				円
		6月				円			6月				円
		7月				円			7月				円
○		8月	1,200,000	550,000	650,000	円			8月	1,200,000	700,000	500,000	円
		9月				円			9月				円
		10月				円			10月				円
		11月				円			11月				円
		12月				円			12月				円
		1月				円			1月				円
○		2月				円			2月				円
		3月	1,500,000	750,000	750,000	円			3月	1,700,000	900,000	800,000	円
	合計		1,900,000	円			合計		1,700,000	円			

※法人も暦年で記入すること。
※収入には、補助金等(補助金、給付金、支援金等)
を含めること。

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日 年 月 日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件				営業利益減少率	(A/B-1)*100		
月間事業収入	B	円	A	円			

2 山口県内の事業所における事業所の収入状況

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件				営業利益減少率	(A/B-1)*100		▲24.0						
選択月	比較対象 営業利益	B	1,250,000 円 基準年	令和4年または 令和5年 営業利益	A	950,000 円 対象年							
		売上(収入) - (仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費) = 営業利益			売上(収入) - (仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費) = 営業利益								
○	2024年	4月	500,000	250,000	250,000	円	2025年	4月	500,000	300,000	200,000	円	
		5月				円			5月				円
		6月				円			6月				円
		7月				円			7月				円
○		8月	700,000	300,000	400,000	円			8月	600,000	350,000	250,000	円
		9月				円			9月				円
		10月				円			10月				円
		11月				円			11月				円
		12月				円			12月				円
		1月				円			1月				円
○		2月				円			2月				円
		3月	1,000,000	400,000	600,000	円			3月	900,000	400,000	500,000	円
	合計		1,250,000	円			合計		950,000	円			

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件				営業利益減少率	(A/B-1)*100		
月間事業収入	B	円	A	円			

3 山口県以外の事業所における収入状況(参考)

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の営業利益

令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益				令和7(2025)年または令和8(2026)年の営業利益								
		売上(収入)	(仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費)	= 営業利益			売上(収入)	(仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費)	= 営業利益			
2024年	4月	500,000	250,000	250,000	円	2025年	4月	400,000	200,000	200,000	円	
	5月				円			5月				円
	6月				円			6月				円
	7月				円			7月				円
	8月	500,000	250,000	250,000	円			8月	600,000	350,000	250,000	円
	9月				円			9月				円
	10月				円			10月				円
	11月				円			11月				円
	12月				円			12月				円
	1月				円			1月				円
	2月				円			2月				円
	3月	500,000	350,000	150,000	円			3月	800,000	500,000	300,000	円
合計			650,000	円		合計		750,000	円			

令和8年4月15日

 住居のみ山口県外で、山口県内に事業所がある場合はチェックすること
申請者名: 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 △△△△

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名
※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 事業計画書

申請者名 ※個人の場合は個人名	株式会社 ○○○○																								
①会社概要	・主な業種 製造業 ・県内にある支店・営業所・工場など ○○市に立地。 ・××の基となる△△を中心に生産・加工。 ・申請対象となる支店・営業所・工場名 ●●支店 ・従業員数 30名(うちパート4名)																								
令和8年4月1日から令和8年12月31日まで																									
②事業期間 ※導入に要する期間	令和8年6月1日 から 令和8年10月30日 まで																								
③計画の概略 (1～2行)	AGV導入による倉庫業務の省人化																								
④事業実施内容 (詳細記載)	(課題) 現在の製造工程では、材料の補充のため倉庫から重量物を人力で運んでおり、人手不足が深刻な昨今においては人的・時間的効率の悪さが否めない状況であった。 (導入する予定の設備等) AGVを導入することによって重量物を安全に運ぶことが可能となり、何より人手をほぼ加工過程のみに集中させることができるため、生産量比所要時間を有利にすることができると思込んでいる。 (導入後に見込まれる効果)※定量的に記載してください。 これまで材料の補充には約30分程度かかっており、一日に平均4回程度補充の必要があることから、120分程度は生産ラインを止める時間ができていたが、AGV導入に伴って人が移動する時間を省くことができるようになり、所要時間が半減する試算となっている。従って、生産ラインを止める時間が半分で済むようになるため、一日あたりの生産量増加が見込める上に、社員の肉体的負担も大幅に軽減できる。																								
⑤生産性向上 (付加価値額の根拠)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">■今後3年間の付加価値額及びその伸び率(決算書の数値を基に算定)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">生産性向上の程度を示す指標</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">付加価値額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">現状からの伸び率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現状(決算期)</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和8年4月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年後</td> <td style="text-align: center;">5,150</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年後</td> <td style="text-align: center;">5,300</td> <td style="text-align: center;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年後</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">20.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p><上記、付加価値額の伸び率の算定根拠について>※定量的に記載してください。 稼働初年度は試験的な側面もあり、まずはAGVを実用することを目標とし、全5ラインのうち1ラインに1台導入する。シミュレーションでは材料搬送に係る時間が半減できる見込であるため、1ラインについては1日6時間稼働から7時間稼働となることを想定し、付加価値額の増加は150千円程度と想定している。(1ラインについて付加価値額7/6)</p> <p>2年目は生産ラインを止めないで済むようにAGVのオペレーションを見直す。1ラインについて1日8時間常時稼働を想定し、更に付加価値額が150千円増加するものと想定する。</p> <p>3年目は2年間の実績を根拠にAGVの導入台数を増やし、常時稼働する生産ラインを3ラインまで拡張を予定。これにより付加価値額は6,000千円を想定する。</p>		■今後3年間の付加価値額及びその伸び率(決算書の数値を基に算定)			生産性向上の程度を示す指標	付加価値額		(千円)	現状からの伸び率(%)	現状(決算期)	5,000	—	令和8年4月			1年後	5,150	3.0%	2年後	5,300	6.0%	3年後	6,000	20.0%
■今後3年間の付加価値額及びその伸び率(決算書の数値を基に算定)																									
生産性向上の程度を示す指標	付加価値額																								
	(千円)	現状からの伸び率(%)																							
現状(決算期)	5,000	—																							
令和8年4月																									
1年後	5,150	3.0%																							
2年後	5,300	6.0%																							
3年後	6,000	20.0%																							

作成上の注意

※ 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※ 人件費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、これらの算出ができない場合において

は、平均給与に従業員数を掛けることによって算出すること。

・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）

・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及

び退職

給与引当金繰入れ

・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

※ 減価償却費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、各費用項目について把握できない

場合においては、当該項目については省くこと。

・減価償却費（繰延資産の償却額を含む）

・リース・レンタル費用（損金算入されるもの）

※ 「現状」には、直近の決算実績値を記載してください。

※ 3年後の付加価値額が現状より向上する計画を策定してください。

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 事業計画書(支援機関用)

申請者名			
①団体概要			
②事業期間 ※導入に要する期間	から	まで	
③計画の概略 (1~2行)			
④事業実施内容 (詳細記載)	<p>(課題)</p> <p>(導入する予定の備品等)</p> <p>(導入後に見込まれる効果)※定量的に記載してください。</p>		
⑤生産性向上 (業務効率化)の根拠	■今後3年間の生産性向上(業務効率化)の計画及び想定効果(定量的に)		
	生産性向上の程度を示す指標	指標名(記述)	
		単位(記述)	
	現状		現状からの伸び率(%)
	令和8年4月		-
	1年後		
	2年後		
3年後			
	<p><上記、指標の算定根拠について>※定量的に記載してください。</p> <p>【1年目】</p> <p>【2年目】</p> <p>【3年目】</p>		

第1号様式の5(第8条関係)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 補助対象経費内訳書 (小規模事業者枠)

申請者:

(単位 円)

経費区分	商品名・型番	実施時期	内訳 (数量×単価)(税抜き)	補助事業に 要する経費 (税込み:円)	補助対象経費 (税抜き:円)
※1/2以内、小規模事業者枠 上限1,000,000円 下限 100,000円			㊤補助対象経費合計	⇒申請書.収入「合計」と一致	
			㊦補助金交付申請額	⇒申請書.収入「補助金充当額」と一致(千円未満切捨)	

第1号様式の5(第8条関係)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 補助対象経費内訳書 (中小企業者枠)

申請者:

(単位 円)

経費区分	商品名・型番	実施時期	内訳 (数量×単価)(税抜き)	補助事業に 要する経費 (税込み:円)	補助対象経費 (税抜き:円)
備品購入費	AGV本体(XXX-ZZZZ)	②事前着手	3台×1,500,000	4,950,000	4,500,000
施設改修費	AGV稼働に係る倉庫工事	③交付決定後	一式×2,700,000	2,970,000	2,700,000
※1/2以内、中小企業者枠 上限5,000,000円 下限 500,000円			①補助対象経費合計	⇒申請書.収入「合計」と一致	7,200,000
			②補助金交付申請額	⇒申請書.収入「補助金充当額」と一致(千円未満切捨)	3,600,000